

令和 2年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	計画の実現に向けて
基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
基本施策名	方針5 健全財政の堅持

	所属	職名	氏名
作成者	税務課	課長	降幡 健一
評価者	財政部	部長	宮沢 修

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	土地、家屋、償却資産について、課税客体の適正な把握に努め、自主財源の確保を進めていきます。
基本方針 (目指すべき方向性)	累積滞納額の縮減と新たな財源確保を進めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げられるよう歳出予算を継続的に見直し、健全財政の堅持に努めます。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H30	H31	R 2	達成率	進捗状況	所管課
市税現年収納率	%	99.2	99.2	99.3	99.3	99.3	100	予定以上	収納課
実質公債費比率	%	9.6	12.3	9.3	9.5				財政課

施策指標の進捗状況と分析	累積滞納額の縮減と新たな財源確保を進めるとともに、最小の経費で最大の効果をあげられるよう歳出予算を継続的に見直し、健全財政の堅持に努めます。
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化		
				H30	H31	R 2	R 3	R 4	合計	事業区分	新/継	総合評価	方向性		正規職員数	
1	0102405	土地の鑑定評価及び評価体系集約化事業	土地担当	7,425,907	36,568,243	12,343,424				56,337,574	定型業務	継続	A	現状のまま実施することが適切	2	
2	0102410	課税客体調査事業	土地担当	6,964,920	5,002,920	26,013,900				37,981,740	定型業務	継続	A	現状のまま実施することが適切	2.1	
3	0102425	基幹系システムセンター代行業務	家屋担当	10,179,911	8,833,861	8,389,097				27,402,869	定型業務	継続	A	現状のまま実施することが適切	0.52	
合計				24,570,738	50,405,024	46,746,421				121,722,183						

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	令和2年度は、主に令和3年度の固定資産評価替えに向けた基礎資料の作成を行いました。資料の作成には、公平・公正な固定資産評価を行うために、不動産鑑定士や専門機関を活用し、令和3年基準年度評価替えを順調に迎えることができました。また、課税客体調査事業により、課税客体(土地・家屋)の経年変化を捕捉し、未評価家屋の調査・確認作業を実施し公平な課税客体の把握に努めました。
重点化事務事業の考え方	無し
縮減・廃止事務事業の考え方	無し
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出)	各事業については、地方税法に基づき3年毎に行う基準年度評価替えに向けた資料を計画的に作成していきます。